

木材需給の現状と展望

鹿児島大学農学部 赤井英夫

I はじめに

木材需給の問題は、古くて新しい問題である。この問題は、昔からいろいろな形でとりあげられ、論じられてきたわけであるけれども、ここでいまあらためてそれがとわれるのは、周知のように昨年以来木材需給ならびに価格をめぐって大きな変動がおこり、林業・林産業あるいは木材消費者に対して大きな影響を与えたからにはかならない。

この一年余の木材需給ならびに価格の動向をふりかえてみると、まさに波瀾万丈という言葉があてはまる。一口にいつて47年春までの木材市場は、長い間低迷状態を続けてきた。後に詳しくのべるように、木材需要はのびなやみ、一方外材輸入は増大して市場を支配し、木材価格は低迷・下落の傾向をたどってきた。こういった価格の低迷・下落と、一方労働賃金の高騰等もあって、林業生産は次第に後退し、国有林特別会計収支の破綻にみるように、わが国林業は危機の淵にさらされていたわけである。こういったなかで、一方では外材インパクトが叫ばれ、外材輸入の抑制が論じられるとともに、他方では、もう木材の供給は外材にまかせ、国内の森林については、公益機能の発揮を心中にそのあり方を考えていくべきだとする意見までが強くだされはじめていた。

こうした状況のなかで、47年夏から急激な木材価格の変動がはじまったわけである。この変動は、47年春にかけての激しい価格の高騰、反転して48年春までの下落、更には夏からの再上昇（最近になって頭うち気味になっているが）という形で現在に至っているが、いずれにしても47年春までの水準に比べると、現状の木材価格はかなり高い位置にあるといつてよい。このような価格の変化は、当然のことながら林業・林産業のあり方にも影響を与えることになった。外材インパクト論は影をひそめ、これにかわっていかにして必要な外材輸入を確保するかがもっぱら問題とされるようになったし、また「木材は不足物資であり、その需給は今後ともひばくしていくであろう」とする強気の見解が支配的となってきた。

要するに、昨年来の激しい木材価格変動のなかで、

わが国の森林・林業についてのもの見方が、大きくゆれ動いているわけである。外材に対する見方一つをとっても、外材インパクト論から外材確保論へと、ほとんど180度に近い変転をみているといえよう。林政は国家百年の大計ともいわれるが、これほど短期間に、このような大きな考え方の変化がおこってもよいのであろうか。

ともあれ昨年来の木材価格変動は、わが国林業ならびに林産業に、大きな影響をおよぼしているわけである。そこでこのような変動が、いかなるメカニズムをとおしておこってきたのか、そしてそれがいかなる意義をもっているのかを明らかにすることは、今日是非ともおこなわれなければならない課題であるといえよう。そしてまたこういった変動をふまえて、今後の木材需給を展望することも、困難なことではあるが、とりあげなければならない課題であると考ええる。

以下まず昨年価格高騰がおこる以前の低迷状態についてのべ、次いで昨年夏以降の変動のメカニズムを明らかにし、最後に今後の展望と若干の問題点についてのべることにしよう。

II 47年春までの状況について

ここでは昨年の高騰以前の木材価格の低迷状態と、それをひきおこしていたメカニズムならびに価格低迷状況の下で生じた結果のあらましについてのべる。

1. 木材価格の推移について

40年後半から高騰に入った木材価格は、43年以降低迷・下落の傾向に転じた。第1表を参照されたい。この表は、日銀卸売価格を四半期毎に平均したものであるが、43年から45年まではほぼ横ばい気味に推移し、46年に入ってから明らかに下落傾向を示していることがわかる。ヒノキのように、44年一杯は高騰したのも、46年には下落に転じている。この表から、まる4年以上にわたって、木材価格の低迷・下落傾向が生じていたことが理解されよう。また素材価格と製材価格の推移を比較すると、この価格の低迷・下落は、製材よりも素材の場合に強くあらわれていることがわかる。

第1表 昭43~47年の4半期別木材価格の推移

年	月	素 材			製 材		
		杉小丸太	桧中丸太	米柵丸太	杉正角	桧正角	米柵正角
43.	1 ~ 3 平均	141.7	180.4	112.5	149.2	179.4	119.5
	4 ~ 6 "	137.0	178.7	120.0	147.4	184.1	116.4
	7 ~ 9 "	138.5	181.4	118.2	148.7	187.1	114.8
	10 ~ 12 "	134.5	188.6	118.6	151.3	196.6	117.2
44.	1 ~ 3 "	136.7	201.9	114.8	154.4	204.1	120.5
	4 ~ 6 "	128.7	198.5	119.1	150.6	201.6	120.5
	7 ~ 9 "	130.1	210.0	117.0	151.5	207.4	120.5
	10 ~ 12 "	135.0	222.7	115.8	159.2	226.0	127.3
45.	1 ~ 3 "	130.3	212.5	117.4	158.7	225.8	129.2
	4 ~ 6 "	131.1	208.2	116.6	153.1	226.3	123.2
	7 ~ 9 "	131.8	208.0	114.8	153.9	224.5	119.9
	10 ~ 12 "	132.4	204.9	110.7	152.3	222.4	118.2
46.	1 ~ 3 "	126.5	191.0	109.7	149.2	211.0	113.4
	4 ~ 6 "	118.6	182.1	109.6	143.6	201.5	110.0
	7 ~ 9 "	120.7	182.5	116.9	140.7	195.8	115.4
	10 ~ 12 "	121.1	180.8	124.9	142.7	194.2	123.1
47.	1 ~ 3 "	117.2	172.7	122.5	142.0	189.3	126.7
	4 ~ 6 "	118.0	175.2	117.9	144.3	189.3	126.2
	7 ~ 9 "	123.5	208.3	122.0	159.4	227.6	132.3

資料) 日銀卸売価格月次指数(昭40=100)を4半期毎に平均したもの

注) 43年1~3月平均の杉小丸太は、杉中丸太

2. なぜこのような低迷・下落が生じたのか、
ところで戦後のわが国木材価格の推移をみると、長期にわたってかなり顕著な上昇傾向をたどってきたことがわかる。この長期にわたる上昇傾向のなかで、43年春から47年春までの木材価格は、以上みたような低迷・下落を示したわけである。そこで全体として木材価格が上昇基調にあるなかで、なぜ43年春から47年春

までの間、価格の低迷・下落が生じたのかがとわれなければならないであろう。

この主なる原因は、要約するならば次のようにいうことができる。

(ア) 第一にあげられるのは、需要にのびなやみが生じたことである。第2表を参照されたい。この表は、昭和35年以降における実質国民総生産・建築着工総面積

第2表 製材需要・実質国民総生産・建築着工総面積の推移比較

年	次	実 数			対 前 年 比		
		実質国民総生産 10億円	建築着工総面積 1,000平方米	製材需要 1,000立方米	実質国民総生産 %	建築着工総面積 %	製材需要 %
昭	35	19,698.7	61,461	37,789	+ 14.1	+ 21.1	+ 12.1
	36	22,765.9	76,872	40,891	+ 15.6	+ 25.1	+ 8.2
	37	24,228.1	76,645	41,964	+ 6.4	- 0.3	+ 2.6
	38	26,785.3	86,835	44,424	+ 10.6	+ 13.3	+ 5.9
	39	30,465.6	102,663	46,751	+ 13.7	+ 18.2	+ 5.2
	40	31,879.0	102,300	47,034	+ 4.6	- 0.4	+ 0.7
	41	35,133.4	109,737	50,373	+ 10.2	+ 7.3	+ 7.0
	42	39,878.3	137,398	55,398	+ 13.5	+ 25.2	+ 10.0
	43	45,557.6	160,470	58,981	+ 14.2	+ 16.8	+ 6.5
	44	51,059.1	182,748	59,534	+ 12.1	+ 13.9	+ 0.9
	45	56,329.2	205,034	62,009	+ 10.3	+ 12.2	+ 4.2
	46	59,840.8	197,737	59,801	+ 6.2	- 3.6	- 3.6
	47	65,359.0	242,309	63,613	+ 9.2	+ 22.5	+ 6.4

注) 実質国民総生産：昭和40暦年価格，経済企画庁「国民所得統計」

資料) 建築着工総面積：建設省「建築統計年報」 製材需要：林野庁「木材需給表」，47年は実績見込

積・製材需要の推移をあらわしているが、43年以降（47年をのぞいて）44年0.9% 45年4.2% 46年—3.6% というように、製材需要がのびなやんでいることが明らかである。43年以前においても、37年・40年のように、需要があまり顕著にのびていない年もみられたが、それらの年はいずれも不況の年であり、実質国民総生産や建築着工面積もあまりのびていない年であった。だが43年以降は、44年・45年のように、実質国民総生産や建築着工面積がかなり増加しているにもかかわらず、製材需要はのびなやみをみせ、46年の如き不

況の年においては、ある程度の減少さえみているのである。このような製材需要ののびなやみの背後には、当然のことながら建築構造の変化等の諸関係が存在するわけであるが、ここではそこまでちいって説明する余裕はない。〔これについては、拙著「木材需給の動向と展望」（日本林業調査会刊）を参照〕

(4) 木材価格を低迷・下落にみちびいた第二の原因は、この間に外材輸入が顕著に増大し、まがりなりにも増大する需要を充足しえたことである。第3表を参照されたい。

第3表 外材輸入量の推移

単位：1,000m³

年次	輸 入 量							輸入材率
	ラワン材	米材	ソ連材	ニュージ ーランド材	その他	計	木 チ ッ プ	
昭 35	4,568	553	921	147	189	6,378	—	10.8%
36	5,549	2,211	1,315	240	320	9,635	—	14.6
37	6,373	2,384	1,673	255	362	11,047	—	17.6
38	7,798	3,562	1,857	229	536	13,982	9	21.6
39	7,871	4,113	2,397	314	607	15,302	12	24.3
40	8,848	4,237	2,636	401	798	16,920	270	28.6
41	11,101	5,498	3,607	498	1,245	21,949	503	32.6
42	12,469	8,435	5,073	645	1,657	28,279	1,389	38.6
43	13,151	11,183	5,861	1,350	2,022	33,567	3,274	46.7
44	15,685	9,782	6,151	1,695	2,495	35,807	4,115	51.0
45	17,639	12,511	7,095	1,758	3,363	42,366	5,031	55.0
46	18,619	9,332	7,071	1,817	3,485	40,325	5,946	54.7
47	18,667	12,523	7,922	1,878	3,846	44,836	8,076	58.7

注) 輸入量：大蔵省通関実績

輸入材率：林野庁「木材需給表」より作成

この表は、昭和35年以降におけるわが国の外材輸入量の推移をあらわしているが、42年に2800万立方メートルであった外材輸入量は45年には4200万立方メートルになり、わが国木材供給量の55パーセントを占めるに至っている。もちろんこの間、外材の輸入について、その増加を制約する関係が全く存在しなかったわけではないが、まがりなりにも増加する需要を、充分にみたし得る輸入が可能であったわけである。

このため、この期間においては、さしたる需給のギャップを生ぜず、46年のように不況で需要の減少した年には、価格の低下が生じたのであった。

製材価格に比べて素材価格の低迷・下落の傾向が著しかったのは、この間の製材業・卸売業等の生産性（価値ではなかった）の昇が、労働賃金の昇をカバーしえなかったことがその主なる原因である。したがってこの間、製材業等の利潤は特に増大したわけでは

ないけれども、製材価格と素材価格の格差は拡大する傾向を示したのである。

3. その結果うまれてきたもの

さて以上のべたような木材価格の低迷・下落が、いかなる結果を招いたかを、次に簡単にのべておこう。木材価格が低迷・下落を続ける一方、労働賃金や消費者物価は次の第4表にみるとおり顕著な上昇をみたから、両者が関連しあって、林業あるいは森林所有者更には流通・加工担当者に対する圧迫となってあらわれた。表にみるとおり、育林業の賃金は年々10パーセント以上の上昇をみているわけであるから、このことは林業生産に対するかなりの圧迫となったといつてよい。また木材販売収入によって生計をたてている森林所有者にとってみるならば、消費者物価が年々高騰していくなかで木材価格が低迷・下落するということは、やはり圧迫としてうけとられたであろう。こうい

第4表 林業労働賃金および消費者物価指数の推移

年次	実 数		対 前 年 比		消費者物価指数
	伐出業平均	育 林 業	伐出業平均	育 林 業	
昭 35	648円	円	+ 8.9%	%	
36	768	660	+ 18.5		
37	936	823	+ 21.9	+ 24.7	
38	1,000	925	+ 6.8	+ 12.4	69.2
39	1,108	1,052	+ 10.8	+ 13.7	71.9
40	1,220	1,130	+ 10.1	+ 7.4	76.7
41	1,384	1,299	+ 13.4	+ 15.0	80.6
42	1,586	1,460	+ 14.6	+ 12.4	83.8
43	1,865	1,647	+ 17.6	+ 12.8	88.2
44	2,039	1,911	+ 9.3	+ 16.0	92.9
45	2,394	2,211	+ 17.4	+ 15.7	100
46	2,681	2,447	+ 12.0	+ 10.7	106.1
47					110.9

資料) 伐出業平均：労働省調べ } 『林業統計要覧』より
 育 林 業：林野庁調べ }
 消費者物価指数：総理府統計局調べ

った木材価格の低迷・下落と林業労働賃金の上昇の板ばさみをもっとも典型的にあらわしているのが、国有林の特別会計収支であるということが出来る。この特別会計収支は、42年・43年には200億円をこえる黒字をもたらしていたのであるが、46年度においては、逆

に200億円をこえる赤字となり、その改善のために抜本的な対策を講ずることが要請されるに至ったわけである。

またこういった木材価格の低迷・下落は、素材生産減少の一因となった。第5表を参照されたい。昭和30

第5表 樹種別素材生産量の推移

単位：1,000m³

年次	針 葉 樹					計	広 葉 樹	合 計
	す ぎ	ひ の き	ま つ 類	そ の 他	計			
昭 35	13,797	4,515	11,136	7,622	37,070	11,445	48,515	
36	13,779	4,631	10,742	7,919	37,071	12,822	49,893	
37	13,394	4,595	9,383	8,065	35,437	12,641	48,078	
38	13,138	4,878	8,963	8,643	35,622	14,571	50,193	
39	13,141	5,203	8,707	8,554	35,605	15,073	50,678	
40	12,984	5,373	8,313	8,284	34,954	14,580	49,534	
41	13,149	5,422	8,052	8,295	34,918	16,105	51,023	
42	12,346	5,141	7,586	8,243	33,316	18,497	51,813	
43	11,291	4,709	6,587	7,532	30,119	18,050	48,169	
44	10,458	4,536	5,919	6,926	27,839	18,223	46,062	
45	9,860	4,539	5,676	6,716	26,791	18,560	45,351	
46	9,564	4,199	5,474	6,788	26,025	19,228	45,253	
47	9,624	4,360	5,005	6,657	25,646	17,468	43,114	

資料) 農林省統計調査部「木材需給報告書」

年代に1300万立方メートルの水準を維持していたスギの生産量が、45年には1000万立方メートルをわっていることは、注目すべきことといえるであろう。

こういった状況のなかで、商品としての木材に対する考え方、林業に対する考え方に、いろいろな疑問が投げかけられることになった。たとえば、「今後木材

は次第に商品として使用されなくなっていくのではないか」といった疑問がだされたが、これは需要のびやかなやむなかで、生産性をあげにくい木材生産は次第に脱落し、より生産性をあげやすい代替材にとってかわられ、木材は使用されなくなるのではないかとする素朴な疑問であった。この考え方は、「木材が使用されなくなるほどに代替材の供給増加が容易にされうるものかどうか、木材には代替材によってはおきかえられぬ価値があるのではないか」といった点で問題があり、それほど大きな力はもちえなかったが、林業者にある種の不安を与えたことは事実である。

また一方「木材の需要充足は外材にまかせ、国内森林は公益機能を中心に利用されるべきである」という見解がうまれたが、この議論は、欲するだけの外材が輸入できるという前提にたっている。こういった前提に問題があることは、ここであらためて論ずるまでもなからう。

ともあれ充分な力はもちえなかったけれども、この時期の木材価格の低迷・下落のなかで、上にのべたような国内林業生産を否定するような考え方が生じてきたことが指摘される。

もちろんこういった国内林業生産否定論がうまれる一方、国内林業生産擁護の考え方が強くだされたことは申すまでもない。この考え方は、単純化して大別すると、次の二つになる。

一つは外材輸入抑制論・外材排撃論である。この考え方は、林業生産を圧迫する木材価格の低迷・下落は、外材輸入の増大からくるところが大きい。したがってこの外材輸入を抑制すれば、価格の低迷・下落をふせぎ、国内林業生産をまもることができるとするものである。すでに木材価格が高騰しつつあった昨年10月の自民党林政調査会でも、外材に対し流通税あるいは課徴金をかけることが真剣に討議されているし、同じ10月の全国森林組合代表者大会に出席した足立農林大臣は、「政策的にむづかしい面があるが、国内林業保護という立場から、外材には関税障壁をもうける必要がある」といっ主旨のことをのべられている。いかにこの外材輸入抑制論が強い力をもっていたかをあらかず証左ではあるが、だが一方この考え方は、とかく木材供給構造のなかにある欠陥を是正するよりも、価格を上昇させることによって問題を解決しようとするきらいがあった。

他の一つは、構造改善策である。外材の供給構造にくらべて、国産材の供給構造には欠陥があるとし、この欠陥を是正する改善策をうちだすことによって、問

題を解決していこうとするものである。この方針が、望ましいものであることはいうまでもない。だがこういった考え方が定着し、大きな成果をあげないうちに47年夏以降の価格変動はおこったのである。

Ⅲ 47年夏からの状況変化

1. 木材価格の推移について

47年春まで低迷・下落の傾向を続けてきた木材価格は、夏以降反転して顕著な高騰をみるに至った。第6表を参照されたい。表にみるとおり木材価格は、47年暮まで激しく高騰し、48年に入って春まで下落、更に夏から若干の高騰をみて今日に至っている（昨今頭うち気味）。

第6表 47年2月以降における木材価格の推移

年 月	素 材			製 材		
	杉小丸太	桧小丸太	米榎丸太	杉正角	桧正角	米榎正角
47. 2	97.8	92.7	106.8	92.6	84.6	103.3
	101.4	94.3	103.9	92.6	84.0	102.3
	101.4	96.0	102.2	94.6	84.2	103.3
	108.7	102.6	105.9	103.7	104.8	108.7
	117.6	108.9	112.9	116.4	110.3	119.5
	178.0	145.4	145.6	215.0	194.7	213.9
48. 2	162.8	125.9	162.2	190.8	167.8	200.9
	146.5	111.9	141.9	159.3	154.1	147.4
	144.6	111.9	138.0	161.0	156.0	141.4
	155.7	129.4	149.5	178.1	187.4	160.7

資料) 日銀卸売価格指数 (昭和45年=100)

このような変化のなかで、特に47年における激しい価格の高騰が注目されるわけであるが、この高騰は、次のような意味で特徴的であった。

(ア) 10月までの価格上昇はそれほど激しいものではなかったが、11月・12月にかけてない急激な高騰を生じた。

(イ) 前回の価格上昇期である昭和40年～43年においては、外材にくらべて国産材価格の上昇が激しく、国産材でもスギにくらべてヒノキの価格上昇が大幅であったが、今回は国産材も外材も、スギもヒノキも、同じように上昇した。

(ウ) 素材価格の上昇にくらべて、特に製材価格の上昇が大きかった。

2. なぜこのような価格変化が生じたか

そこで次に、なぜこのような木材価格の変化が生じたのかを考えてみよう。

(1) 47年夏以降の価格上昇の原因

この急激な価格上昇の原因としてまず第一にあげられるのは、47年に需要がのびたことである。もう一度第2表を参照されたい。表にみるとおり、46年の製材需要は3.6パーセントの減少をみているが、47年は木材価格の上昇があったにもかかわらず、6.4パーセントの需要増加をみている。こういった背景には、当然のことながら建築着工、特に住宅建築の顕著な増加があったことが指摘されなければならない。着工戸数でいえば、46年146万戸であった住宅建築は、47年には181万戸に達している。

それでは、なぜこのように住宅建築がのびたのであろうか、もちろん潜在的に住宅の不足があること、46年の不況を脱して、47年は好況によって所得が増大したことも原因として考えられる。だが先の第2表においてみたように、47年における建築着工の増加は、GNPの増加の割には著しく大きいのであって、これについては、次の点が強調されなければならないであろう。

即ち、47年にはかつてない金融の著しい緩和がみられたことである。今日の住宅建築においては、建て主の手持の資金で建築がおこなわれることもあるが、金融機関から融資をうけて、建築がおこなわれる場合が多い。したがって金融条件の如何が、住宅建築の推移におよぼす影響は極めて大きいのであるが、47年は、かつてなく金融のゆるんだ年であった。第7表を参照されたい。表にみるとおり日銀の公定歩合をみると、47年のそれは、40年代に入ってから最低を記録して

第7表 日銀公定歩合の推移

年月日	商業手形	貿易手形
40. 6. 26	5.48 %	4.02 %
42. 9. 1	5.84	4.02
43. 1. 6	6.21	4.02
8. 7	5.84	4.02
44. 9. 1	6.25	
45. 10. 28	6.00	
46. 1. 20	5.75	
5. 8	5.50	
7. 28	5.25	
12. 29	4.75	
47. 6. 24	4.25	
48. 4. 2	5.00	
5. 30	5.50	
7. 2	6.00	
8. 29	7.00	

いる。このような公定歩合の低下は、住宅金融わくの増大、金利の低下となってあらわれたことは、ここであらためて説明するまでもなからう。このような金融緩和の背景には、国際収支の関係から短期間に大量の外貨が流入したこと、政府が大型の予算を編成したこと等も影響しているわけであるが、いずれにしてもこのような金融条件が、一方では活発な建築活動をひきおこすとともに、他方後にのべるような製材品流通の投機的活動をひきおこす一因ともなったのであった。

もともと住宅の建築は、毎年平均しておこなわれなければならない性格のものではない。建築のための資金が借りやすい時期には多く、これが借りにくい時期には少なくなるということは、当然にありうることである。47年の場合、金利が低く、住宅金融のわくもかつてなく大きくひろげられたのであるから、住宅建築が大幅な増加をみることは当然のことであった。

ところでこういった傾向に拍車をかけたものとして、次のような要因があることがみおとされてはならないであろう。それは建築費の高騰とインフレーションによる貨幣価値の低下である。第8表は40年代に入ってから木造建築費指数の推移を示しているが、しりあがり的に建築費の高騰をみていることがわかる。

第8表 全国木造建築費指数の推移

年月	木造建築費指数	同対前年比
40. 3	100	+ 2.7%
9	102.3	+ 2.7
41. 3	104.3	+ 4.3
9	108.2	+ 5.7
42. 3	114.0	+ 9.3
9	120.0	+ 10.9
43. 3	125.9	+ 10.4
9	132.1	+ 10.1
44. 3	137.6	+ 9.3
9	150.5	+ 14.0
45. 3	157.5	+ 14.4
9	166.5	+ 10.6
46. 3	178.1	+ 13.1
9	179.8	+ 8.0

資料) 都市経済研究センター「わが国家賃・地代の全貌」

注) 原指数は昭和13年3月ベースであるが、これを40年3月ベースに換算

このような激しい建築費の高騰の下では、住宅を建築する意図のある人は、住宅資金に都合さえつくなれば、なるべく早く建築しようとするのがうなずけ

る。また周知のように47年以降、大量の外貨の流入・低金利の持続・大型財政等からインフレーションの進行が顕著になっているわけであるが、こういった状況の下では、とかく貨幣価値に対する信頼はうしなわれ、資産を価値のより安定した不動産（住宅もそのうちに入る）にかえようとする傾向を生じていることも指摘されよう。

以上価格高騰の原因として、需要側の状況についてのべてきたが、他方供給側にも価格を高騰させる原因は少なからず存在した。一口にいうと、外材・国産材とも、こういった需要増加のなかで、供給の増加が抑制されたことがあげられる。

まず外材の問題からみていこう。わが国の木材価格一般にもっとも強い影響をおよぼすのは米材であるが、47年には、米材輸入に抑制要因がはたらいた。その第一にあげられるのが、米材産地価格の高騰である。この価格高騰は、わが国の買付量の増加が影響しているところもあるけれども、なんといてもアメリカにおける住宅建築が、かってない増大をみたことが指摘されなければならないであろう。第9表を参照されたい。この表は1965年以降のアメリカにおける住宅建築着工戸数をあらわしているが、1971年・72年、特に72年の住宅建築戸数が著しく高水準であることがわかるであろう。これまでのアメリカにおける年間住宅建築戸数は、平均するとおおよそ150万戸前後であったから、72年の住宅建築戸数232万戸は、かってない高水

ら出材がおさえられたこと等とあいまって、木材価格を高騰に導き、日本の米材輸入を抑制する方向にはたらいとみてよかろう。またこういった動きとともに、アメリカにおける自然保護運動の高まりが、伐採抑制にはたらきかけたこと、アメリカ林産資本が、丸太のままの輸出に反対運動を展開したことなども加わって、米材輸入の将来についてのみとおしをくらくし、供給増加を抑制する働きをもったことが指摘される。このほかアメリカにおける港湾ストライキ、カナダの47年夏期のストライキも、わが国における木材輸入を抑制する要因としてはたらいた。

ソ連材についても輸入を急増することが容易でない条件が存在するが、価格上昇に与えた影響は米材に劣るので、ここでは紙数の関係もあり、ソ連材の輸入は、年一回の契約によっておこなわれるので、急に需要が増大したからといって、輸入を増加することが容易でないことを指摘するにとどめる。

一方国産材の供給も、需要が増大したからといって、容易にこれを増加できない関係が存在した。即ち山村における労働力が減少し、労働力の面から伐採増加が困難であること、伐採した場合、労働力不足の下では跡地の再造林ならびに保育が容易でないので、森林所有者が伐採の増加を手控える傾向があること、一部の地域では、47年夏における水害のため、出材がおさえられたこと等が供給増加をはばんだ原因として考えられる。

以上のように47年においては、需給両面にわたって、価格の上昇をひきおこす原因が存在したのである。だが47年11月・12月のあの激しい価格の高騰は、以上のべた需給のひびくだけからは、十分に説明することはできないであろう。林野時報8月号によれば、林野庁林産課は、この価格高騰の原因を「需要の急激な増加に、供給の増加が対応しえなかった」ことにあるとしているが、このことが基底にある原因であるとしても、更にこういった需給のギャップを助長するもの、需給のギャップを利用したものの存在を指摘しておかなければならない。それは、具体的にいえば、商社・製材工場・問屋等の流通担当者なかんずく商社が、多かれ少なかれ、こういった需給のギャップを利用して、投機的な活動をおこなったことである。（もちろん一方において、こういった価格の高騰から、経営がかえって困難になった木材業が存在したことも事実ではあるが）。47年秋から暮にかけて、必要以上に需給のギャップ・将来における需給の不足が強調して伝えられ、これがムードとなって価格の高騰を

第9表 アメリカにおける民間住宅建築戸数
単位 1,000戸

年次	戸数	対前年比
1965	1,510	
66	1,196	- 20.8
67	1,322	+ 10.5
68	1,548	+ 17.1
69	1,497	- 3.3
70	1,469	- 1.9
71	2,086	+ 42.0
72	2,325	+ 11.5

注) 連邦住宅庁資料

準となったわけである。これには経済の好況・戦後ベビーブーム期に生れた人達が結婚適令期に達したことのほか、ベトナム戦争の終結ともなう帰還兵の住宅需要といった一時的な増加要因も影響している。ともあれこのようなアメリカにおける建築の活況は、当然のことながら製材需要を増加させ、冬期に天候不順か

結果したことは否定することができない。この場合の供給不足論は、主として商社筋から今後の米材輸入の困難性という形で流されたものであるが、これが基礎となって全般的な投機的活動がおこなわれた側面は強い。第10表は、米材の入荷量・消費量・在荷量の推移をあらわしているが、10月・11月・12月にかけて、米材の入荷量は若干の減少傾向は呈しているものの、この程度の減少からは、47年末のような激しい価格高騰は、到底生じるとは考えられないであろう。そこには実際の物量的な需給をこえて、ムードとしての需給ひっばくが先行したことが指摘されなければならない。

すでにみたように47年末の価格高騰は、素材にくらべて製材が著しかったわけであるが、この開差は、一応流通担当者（製材工場を含めて）の間に利潤（少なからず投機的な性格をおびた）として収得されたものとみてよい。このことは、商社のみならず、製材工場や問屋等までが、この時期における投機的利潤の獲得にあづかっていることをあらわしている。

なおこの投機的活動については、ここで次の2点を指摘しておくことが必要である。

第10表 米材の入荷量・消費量・在荷量
小角以外の単位：1,000m³

年月	米材 入荷量	米材 消費量	米材 在荷量	米ツガ小角 在荷量
47. 1	1,056	909	1,914	46,171m ³
2	510	834	1,594	46,706
3	1,212	933	1,873	30,894
4	959	869	1,991	38,120
5	1,245	866	2,370	28,276
6	698	997	2,077	15,514
7	860	900	2,039	21,017
8	1,248	971	2,334	23,463
9	1,033	1,075	2,304	8,119
10	1,118	1,200	2,222	28,822
11	947	1,111	2,066	24,699
12	1,032	1,148	1,950	46,247
48. 1	918	816	2,052	56,626
2	995	958	2,103	62,246
3	1,096	869	2,345	80,221
4	1,221	993	2,578	76,586
5	1,215	1,027	2,766	66,332
6	—	—	—	66,637

資料) 日本米材協議会資料

一つは、このような投機的活動を可能にさせた条件として、情報の不足、なかんずく外材輸入の情報の不足があったことである。周知のよりに外材はわが国木

材供給の過半を占め、製材原木としては外材のなかでは米材がもっとも重きをなしているのであるが、昨年後半において、この米材輸入の困難性が実際以上に伝えられたことが、全体としての需給ひっばく感、さらにはそれにもとづく投機的行為を助長する結果を導いたものといえることができる。

指摘しておくべきもう一つの点は、このような投機的行為は、決して木材需給の分野にだけみられたものではなく、47年の日本経済は、全体として投機的行為を助長するような方向に動いていたということについてである。46年の春以降のわが国経済においては、円切上げをめぐる諸状況・外貨の大量流入・過剰流動性・低金利・大型財政・インフレーション等がすすむなかで、地道な生産拡大よりは、安易な形で、流通過程その他から高額の利潤獲得をめざす傾向が強まった。企業による土地・株式の買占め等は、その典型的な例といえよう。過剰流動性・低金利のなかで、更にインフレーション政策が遂行されるならば、企業がこういった行動様式をとることは、当然考えられるところである。

それではなぜインフレーション政策がとられたのであろうか。少し状況を具体的にのべてみよう。46年のわが国経済は、周知のように不況のなかに推移したのであるが、47年もなかばになると、景気はかなり回復し、拡大の方向をたどっていた。こういったなかで、公定歩合は先の第7表にみるとおり、4.75パーセントから4.25パーセントへとかかってない低金利に引きおろされたわけである。このことが過剰流動性の問題を激化させたことはいままでもないが、それではなぜ経済が拡大にむかっているときに金利をかかってない低い水準に下げるといった手段をとったのであろうか。もちろん詳細にみるならば、これには多面的な指摘がなされるであろうが、端的にいうと円切上げ回避のための安易な調整インフレーション政策であったということが出来る。金利を上げるならば、それだけ国内需要ならびに輸入が減少し輸出の増加にドライブがかかる。このことは当時国際収支が大幅な黒字であったわが国にとってみると、ますます黒字幅を大きくし、円切上げをせざるをえなくするであろう。反対に金利を下げるならば、それだけ国内需要ならびに輸入が増大し、輸出はおさえられる。したがって国際収支の黒字幅はちぢまるから、円切上げ回避の方向に影響を与えることになる。こういった関係から国際的なインフレーションのなかにあって、主として円切上げ回避のために、経済が拡大基調にあったにもかかわらず、金利の低下がはか

られたわけである。こうして47年なかばから、過剰流動性に拍車がかかり、先にみたような投機的現象がうまれてくるのである。木材に関する投機的な活動も、単なる木材に関する特殊な状況ではなくて、このようなわが国経済全体の状況のなかでうまれたものであることを理解しておかねばならない。

このようにみえてくると、47年秋からの木材価格の高騰については、多分に政府のとった財政金融政策に問題があったと考えざるをえないのである。これを出発点として投機的活動その他もおこなわれたのであって、47年の木材価格高騰を、せまい意味の木材需給関係だけからは、到底説明することはできないであろう。極端な表現をするならば、この段階における日本経済の矛盾を集中的に表現するものとして、この木材価格の高騰をみることができるのである。

(2) 価格下落の原因

上にみたように47年末の価格の高騰が、実際の需給状況をこえて生じたものとするならば、当然にその反動として需給のギャップを生じてくる。季節的にみて年の暮とともに製材品の需要は後退するものであるが、この時期を契機として価格の下落がはじまった。これにはもちろん国内的な要因ばかりでなく、アメリカにおける住宅建築が幾分後退し、その価格が下落したことも影響しているであろう。また価格高騰期に輸入増加につとめた結果、輸入材が増加したこともその一因となっているとみてよい。

(3) 価格再上昇の原因

以上みたように、48年に入ってから下落傾向を呈していた木材価格は、夏以降再び高騰の気配を示すようになった。この高騰は、47年の高騰にくらべて、次のような特徴をもっていると考えられる。

(ア) 47年の高騰にくらべて、その程度がゆるやかなものであること。

(イ) 製材品にくらべてむしろ丸太の方が幾分価格上昇の傾向が大きいこと。(このことは日銀の卸売価格指数からは、必ずしも明らかではないが。)

(ウ) 9月の後半から頭うち傾向を生じていること。

さてこういった価格上昇をひきおこした原因を考えてみよう。47年の価格上昇期においては、需要がかなり顕著にのびたこと、これに対して供給が弾力的に対応しえなかったこと、そのギャップをぬって投機的活動がみられたことがその原因となったが、今回の場合はどうであったろうか。

まず需要についてであるが、顕著な増加をみせたとはいえないにしても、秋口までは一応堅調な形で推移

してきた。これは政府の金融ひきしめはおこなわれたが、景気はなかなか沈静化せず、当初は住宅金融はひきしめの対象からはずされていたこと等が影響している。

一方供給側についていえば、年初においては外材輸入量ならびに在庫量の増加から、価格の下落をひきおこすことになったのであるが、その後アメリカ側の対日丸太輸出の規制強化が叫ばれるようになって、状況を変転させることになった。特にわが国が米材丸太輸入を昨年の9割に自主規制する(昭和48年7月~49年6月)ことを発表する前後から、将来の丸太確保の困難性を予測しての買付がすすみ、米材丸太需給は次第にひっばくし、価格は高騰の方向にむかったわけである。

国産材の場合においても、これまでにくらべて供給を一層おさえる要因が生じてきた。一つは、47年前半期までにくらべると、国産材価格が高騰したため、一定の収入を確保するために必要な伐採量が少なくてすむことになったことである。森林所有者は、とかく収入の必要に応じて伐採する傾向があるわけであるが、価格の高騰は必要伐採量を少なくすませ、市場への供給量を減少させることになりやすい。

また一方、昨年来のインフレーションの進行は極めて顕著なものがあるわけであるが、こういった状況の下では、森林所有者は必要な収入以上に伐採を行ない、余剰の金を銀行等に預けることにはためらいを生じるようになる。木材価格が実質的に下落することは少ないとみて、森林所有者は節伐する傾向があるとみてよからう。更に現状では、国有林もまた、自然保護等の関係から伐採量を減少する傾向にある。

こういった関係があいかさなると、47年夏以降、需要期をむかえ、再び木材価格は高騰を指向したのである。

だが9月後半から、木材価格は頭うち気味に推移してきている。一部では、実質的な価格の下落がはじまった。本格的な木材需要期に入ってこのような価格の頭うち傾向を生じたのは、金融ひきしめの滲透から、漸く景気が後退方向を指向している結果とみてよいであろう。先の第7表にみるとおり、現状の公定歩合は、かつてない高水準であるし、当初金融ひきしめのわく外におくとされていた住宅金融も、金利をアップし、その貸出しわくのひきしめをおこなうことになった。こういった結果が、木材価格を頭うちにさせた主な原因であるとみてよいであろう。

3. その結果うまれてきたこと

ともあれ、47年春までの低迷・下落を脱して、今日の木材価格水準はかなり高位にあるわけである。そこでこの一年余の需給ならびに価格の変化は、わが国林業ならびに林産業に対して大きな影響を与えることになった。

第一にあげられることは、価格の高騰によって需要者（建築業者や建て主）に打撃を与えたが、林業に対する圧迫は後退したことである。この一年余の木材価格の高騰は、労働賃金や消費者物価の高騰をはるかにこえるものであったから、森林所有者はじめ林業更には林産業にとって、一応有利な結果を招くものであった。

ほとんど時を同じくして、広く資源一般の不足問題が、世界的な規模で登場するようになったが、こういったなかで木材価格の高騰・アメリカの丸太輸出規制問題等がおこったことは、木材は世界的に不足している資源であるということの人々に強く意識させる結果を生じた。

こういった傾向が生じると、当然のことではあるが外材インパクト論・外材輸入抑制論は後退し、いかにして必要な外材を確保するかがもっぱら問題となる。その結果、国内森林は公益機能中心でいくべきだとする議論も衰微したが、また一方、林業者・林産業者の中に木材需給のひっばくについて過度の強気論が頭をもたげ、国産材の生産・加工・流通の構造を改善し、合理的な供給システムをつくりあげていこうとする意欲を後退させている側面も見出せる。

IV 今後の展望と若干の問題点

最後に今後の展望と若干の問題点を指摘してこの稿を終ろう。先に拙著「木材需給の動向と展望」のなかで、木材需給予測のむつかしさを具体的にのべたが、木材に限らず、経済予測は極めて困難な課題である。極端な表現をするならば、あたることの方が稀であるといっても過言ではない。にもかかわらず、あえて将来の展望について附言しようとするのは、しっかりした木材需給の展望をおこなうことが、今日極めて重要な課題であると考えからにほかならない。

1. 需要展望

まず今後の需要がどうなっていくであろうかということから考えてみよう。ここでまず問題になるのは、43年以降のびなやみを続けてきた木材需要が、47年に至ってかなりの増加をみていることについてである。周知のように、48年2月に閣議決定をみた「重要な林産物の需要及び供給に関する長期の見通し」は、製材

需要については今後それほどの増加をみないものとしている。ところがこのような47年需要の増加から、製材品の需要は今後ともかなりの増加をみせ、その需給はひっばくしていくであろうとする見解が急速に抬頭している。どちらの見解が妥当であろうか。結論をいえば、長期的・傾向的には、筆者は必しもこのような需要増加論にはくみしない。それはなぜであるか。

すでにのべたように、47年における需要の増加は、金融条件に依存するところがすこぶる大きかった。47年のような著しくゆるんだ金融条件は、そう簡単に他の年に期待するわけにはいかない。とすれば47年の需要増加は、多分に短期的性格をおびたものとみざるをえないであろう。

こういったことは、別の側面からも考えることができる。第11表と12表は、主要先進国の人口1,000人当りの製材消費量と住宅建築戸数をあらわしているが、これらの表から次の点を指摘することができる。

(ア) 先に筆者は「木材需給の動向と展望」において、先進国の製材消費を北アメリカ・北欧型とヨーロッパ型にわけたが、日本は、森林資源が豊富でないこと、人口密度が高いことの二点において、条件として

第11表 国別にみた人口1,000人当り製材消費量 (1969)

国 別	北アメリカ・北欧型		ヨーロッパ型		
	製材消費量	1969	製材消費量	1969	
スウェーデン	631.6	126	西ドイツ	218.6	104
デンマーク	572.7	82	フランス	199.7	129
ニュージーランド	542.2	117	イタリア	123.1	138
カナダ	519.6	119	イギリス	170.1	86
ノルウェー	494.0	105	オランダ	257.0	111
アメリカ	466.7	69	スイス	267.6	102
フィンランド	435.2	92			
ソ 連	422.2	148			
日 本	405.9	119			
デンマーク	334.4	85			
オーストラリア					
世 界	112.5	101			

注) 製材消費量は FAO「Yearbook of Forest Product」より
生産+輸入-輸出=消費を算出し、国際連合統計局編「世界統計年鑑」所載の人口でわったもの

第12表 主要国の人口1,000人当り住宅建設戸数

単位：戸

国 別	1960	1962	1964	1966	1968	1970
日 本	4.6	6.2	7.8	8.7	11.9	15.1
西ドイツ	10.3	10.0	10.8	10.5	9.0	8.0
フランス	8.0	9.1	11.9	10.3	11.3	12.3
イタリー	5.9	7.2	8.8	5.6	5.3	7.0
アメリカ	7.2	8.0	8.1	6.1	7.7	7.2
オーストリア	6.1	6.4	7.0	7.1	6.9	6.1
デンマーク	6.1	7.2	8.2	8.3	9.2	10.3
フィンランド	7.1	8.3	7.7	7.9	7.6	10.6
スウェーデン	9.1	9.9	11.4	11.4	13.4	13.7
ノルウェー	7.9	8.2	8.4	8.1	8.8	10.1
ソ 連	12.1	10.8	9.6	9.8	9.4	9.4

注) 国際連合統計局編「世界統計年鑑」より作成

ヨーロッパ型に属しながら、実際の消費量は森林資源が豊富で人口密度が低い(その結果住宅は一戸建木造住宅が多く、製材消費量が多い)北アメリカ・北欧型の形態をとっている。このように資源が潤沢でなく、土地が狭少であるにもかかわらず、人口当りの製材品消費が高水準に達しているということは、北アメリカ・北欧型諸国の製材消費がすでにあまりのびていない状態にあることと考えあわせて、今後における需要が、それほど顕著には増加しないことを示唆しているものとみることができよう。

(4) また人口当りの住宅建築戸数についていえば、1960年における日本は、先進国最低の水準にとどまっていたが、その後急速に増大し、1970年においては、世界第一の大きさになっている。特に昭和47年の住宅は180万7千戸に達しているから、人口1,000人当りにするとほとんど18戸に近い。これは欧米水準に比べるならば、著しく高いといわなければならない。表からもわかるとおり、これまでの10年余は、先進国最低の住宅建築戸数から、世界第一の住宅建築戸数への増大過程であって、現状ではすでに世界の最高水準に達しているのであるから、今後は当然これまでのようなのびを期待することはできないであろう。場合によっては、そう遠からず住宅建築戸数の減少がおこってくるかもしれない。(昭和48年1月に建設省が発表した新国土長期構想によれば、昭和60年までの15年間に、3千万戸の住宅を建設することを目標にしている。

これによると年間平均200万戸になる。)

以上の点に加えて、非木造住宅が増加する傾向があること等を考えると、長期的・傾向的には、製材需要はそれほどびるとは考えられない。とはいえ次の点をあわせ考慮しておくことは必要であろう。

第一は、今日年間住宅建築戸数がハイレベルに達しているとしても、これまでのわが国の住宅ストックは決して充分ではないということである。第12表にもみるとおり、1960年の人口当り住宅建築戸数が先進国で最低であることは、このことを裏がきしているものといえよう。また今日住宅建築戸数においては増加をみたとしても、1戸当りの住宅の平均的な広さは、これまでのところでは、世界的にみるとむしろ小さい方に属する。このことは、今後における住宅建築が、たとえ戸数においてのびないとしても、建築床面積においては増加する要因になるものと考えられる。

第二に、昨今インフレーションの昂進がめざましく、さしあたり今後ともその進行が予想されるわけであるが、こういった物価の上昇特に建築費の上昇のなかでは、貨幣価値に対する信頼が失われ、相対的に価値の上昇している不動産＝住宅建築へと指向する傾向も存在する。こういったことも、さしあたりの建築材需要を増大させる要因になるであろう。

このようにみえてくると、長期的・傾向的には製材需要は、それほどびないとしても、当面ある期間にわたっては、かなり増加する可能性をも蔵しているといえる。

以上は長期的・傾向的な需要展望の概要であるが、一方短期的にみた場合、今後の製材需要について、次のような点が展望されよう。それは何よりも、景気循環にともなう上下変動が増大するであろうということである。昭和40年代前半までの住宅建築は、顕著な短期的変動がみられず、ほぼ増加の一途をたどってきた。こういったことが可能であったのは、一つにはすでにのべたように、先進国最低の住宅建築レベルから脱出するために、年々住宅建築が増加する傾向にあったということ、他の一つは、住宅ローンの貸出額がまだそれほど多くなかったということが影響している。だが今日においては、すでにのべたように人口当りの住宅建築戸数は世界第一に達しているし、住宅建築のなかにおいて、住宅ローンの占める地位は極めて大きくなっているといつてよい。そこで今後においては、景気循環にともない、金融条件が変化するのにしたがって、住宅建築については製材需要にかなりの上下変動がおこってくると予想されるわけである。

(なおこの他需要の質的变化等も当然予測されるわけであるが、紙数の関係があるので割愛せざるをえない。)

2. 供給展望

供給材は大別して国産材と外材になる。まず市場の過半を占める外材からみていこう。外材の場合、米材・ソ連材・南洋材・その他にわけられるが、紙数の関係もあるので、国産材との関連の深い米材とソ連材についてのべる。

周知のように、これまでの米材輸入は、アメリカからの丸太輸入を主体としてきた。そしてこの丸太輸入が、昨今抑制される状況にあるわけである。諸状況から判断して、今後アメリカからの丸太輸入を増加することは、おそらく困難であろう。むしろ減少する可能性が強いとみてよい。一方カナダ(ブリティッシュコロンビア州)には、第13表にみるように大量の資源が存在しているから、これからの輸入増加は、当然可能となると考えられる。ただカナダは原則として丸太輸出を禁止しているから、米材輸入は次第に丸太輸入から製材品輸入へと重点が移行していくと考えざるをえない。

第13表 主要国の森林蓄積・年伐量

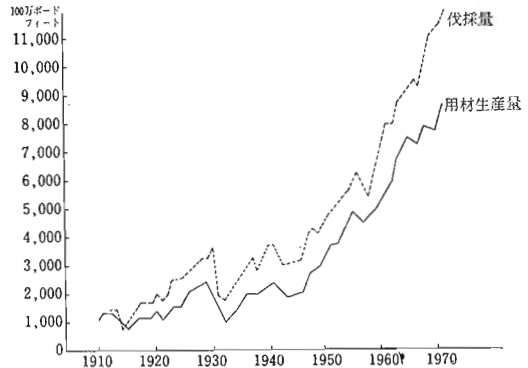
単位: { 蓄積100万 m^3
年伐量1,000 m^3

国名	蓄積	年伐量	年伐量
			蓄積
米 国	20,312	336,158	1.65%
うち太平洋3州	6,433		
カナダ	23,880	111,872	0.47
うちB・C州	10,667		
ソ連	79,114	380,400	0.48
うち極東およびシベリア	50,099		
西ドイツ	990	26,947	2.72
フランス	978	31,581	3.23
イギリス	108	3,785	3.50
フィンランド	1,410	43,200	3.06
スウェーデン	2,089	53,700	2.57
日 本	2,079	52,271	2.51

資料: 林野庁「木材需給関係資料」(昭和48年7月)より
 原表の蓄積は、World Forest Inventory
 FAO 1963
 年伐量は、FAO Yearbook of Forest
 Products 1970

さて以上までのところは、いわゆる常識論の域をでないわけであるが、一歩進んで考察しようとする、いろいろと壁が存在することがわかる。カナダの資源

は尨大であり、資源量の統計をみれば、わが国の欲する木材を容易に供給することが可能のようにすらみえる。実際にその伐採量は、第1図にみるとおりこれまでかなり顕著な増加傾向をたどってきているのであるが、今後経済的諸関係を考慮した上でどこまで供給増加が可能なのか、これを確認する資料に乏しい。また



第1図 ブリティッシュコロンビア州の木材伐採量と用材生産量

資料) The Government of the Province of
 British Columbia
 「The sawmilling industry of British
 Columbia」1972.

アメリカ・カナダからの木材輸入は、アメリカにおける住宅建築状況・木材価格の動向等によって大きな影響をうけるわけであるが、これらについても、部分的な資料を入手することはできても、とても将来の動向を的確に予測しようような状況にはない。近年日本の木材価格とアメリカの木材価格は重要な関連をもって変動してきているのであるが、このアメリカの木材価格が、これまでいかなるメカニズムをとおして変動してきたのかということすら、充分には明らかにされていないのが現状である。こういった関係の解明・情報収集への努力が、今後つきかさねられていかなければならないであろう。

ソ連材についても、その資源量は、第13表においてみたとおり、わが国の資源量にくらべて桁はずれに大きい。したがってこの資源が、今後積極的に開発されわが国に供給されるならば、わが国の木材需要の充足は容易であるといえるかもしれない。だが実際には、このシベリアの森林開発には莫大な資本と労力を要するのであって、ソビエト政府ならびに経済が、この開発にどれだけの力をさきうかがが課題となってくるであろう。この場合日ソの国際関係がどのように展開するかが、その進展に大きな影響を与えるものと考えられる。目下ソビエトは、わが国への木材輸出のため

に、鉄道の拡充・新港の建設整備等をはかっているという。ただソ連材の場合、伐採地点から港までの搬送距離が一般に長いので、輸入増加にはとかく価格の高騰がともないやすいであろう。

次に国産材の供給についてのべる。外材の輸入の確保が将来とも容易でない状況の下では、国内森林資源を充実していくのは当然のことである。公益機能の確保をはかりつつ、今後とも国産材供給の増加に努力していくことが必要であろう。この場合国有林は、その資源構成と自然保護の関係から当分の間供給増加は困難であり、民有林の場合、今後次第に潜在的な供給力は増大すると考えられるが、これを現実的な供給に転化するためには、各種の条件整備が必要とされるであろう。

最後に、木材需給をめぐる現状の問題点を指摘してこの稿を終ろう。

第一にあげられるのは、外材に関する情報の不足である。今日のわが国木材供給の過半は外材が占めているのであるから、外材の動向如何が、木材市場を決定的に左右するといっても決して過言ではない。このことは当然のことながらわが国の林業・森林のあり方にも重大な影響をおよぼすわけであるが、それにもかかわらず、これまでの外材に関する情報はあまりにも貧困である。その結果次のような欠陥を招いている。

(ア) 昨年までの外材インパクト論・外材輸入抑制論から、今日の外材確保論へと、短期間に外材に対する考え方は、180度に近い変転をみている。外材に関する情報の不足が、このような大きな変転をひきおこした一つの原因といえよう。今日では、木材需給は今後ますます不足するものとされ、外材輸入の増加が困難とみなされているが、カナダ・ソビエトの龐大なる資源量を考えると、手ばなしでそういいきれぬものかどうか。条件変化の如何によっては、ソビエト・カナダからの大量輸入増加が可能となるのではないか等の疑問もわく。ブリティッシュコロンビア州政府公刊の「The Sawmill Industry of British Columbia」(1972年10月)によれば、ブリティッシュコロンビア州の木材供給余力は極めて大きく、将来アメリカの需要は増大するであろうが、これに供給するほか、世界の他の地域にその販売市場を継続的に拡大することを求めているかなければならないとしている。丸太の場合と製材品とでは、当然状況はことなってくるし、こういった指摘を考えると、単純に外材輸入困難論をうけ入れることには問題もある。外材の輸入について、もっときめの細かな分析検討の必要があるのではなからうか。

(イ) 昨年暮の商社等による投機的行為にみられたように、政府の外材輸入に関する情報把握の不足が、市場の短期的な混乱を防げなかった原因の一つになっている。よくいわれることであるが、商社の情報をもとにして商社に対する十分な指導行政をおこなうことは困難なことであろう。今後とも米材の輸入は、アメリカにおける木材市況と密接な関連をもつけれども、今日までのところそれに関する情報・理解が不足していることは、先に述べたとおりである。石油に次ぐわが国第二位の輸入価額をもつ木材であってみれば、政府はもっと外材輸入について、その情報把握のためにより多くの力を投じてよいのではなからうか。

もちろん以上の指摘は、研究者であるわれわれ自身の不十分さへの自戒でもあるが、外材の情報把握に対する政府のより積極的な姿勢を望みたい。そしてこのような情報把握は、経済発展にもなつてたえず状況が変化しているので、永続的な形でおこなうことの必要を指摘しておく。

第二に、今後短期的な需給変動が大きくなる可能性が強いことについての問題がある。需要の増加基調が弱まり、一方住宅建築等が金融条件によって影響をうける傾向が強まっているので、今後の製材需要は、かなり短期的に上下変動することが考えられる。一方国産材の供給は、労働力の関係あるいは森林所有者の財産保持的傾向から、弾力性を欠いている。外材についても、ソ連からは、日本の安定的な輸入を望む声が強いとされるし、米材の場合は、アメリカの木材市況が関連して、必ずしもわが国の木材需要の動きに応じて弾力的に輸入を増減しようとはいえない。そこで今後短期的な変化をどうするかが重要な問題となる。政府は製材品等の備蓄をおこなうこと(製材については主として米材製材品)をあらたにすすめようとしているようであるが、それだけによって問題が十分に解決するとは思われない。国産材にしる外材にしる、むしろその供給は今後弾力性を欠く傾向が強まると考えられるので、需要側について、住宅建築等がなるべく上下変動しないような対策(安定的な住宅金融対策等)が強く望まれるところである。

第三に、素材需給と製材需給の関係の問題がある。これまで問題の複雑化をさけるために、素材の問題と製材の問題を分離することなくとりあげてきた。だが実際には、素材の需給と製材の需給の問題は必ずしも一致しているわけではない。今後外材輸入が次第に製材品輸入にかわっていく傾向があるわけであるが、この場合製材工場は原木不足になやむとともに、製材品

の販売に苦慮することになるであろう。

第四に、国産材の場合、流通・加工コストの上昇が顕著である。国産材の流通・加工にたずさわる就業者の老令化もめだってきた。需要の変化に即応しつつ供給体制の整備をはかることが、今後の国産材供給にとっては必須のことと考えられる。昨年来の木材価格の高騰のなかで、こういった供給構造の改善に対する意

欲は一般に後退しているのであるが、このことは将来の動向を展望する場合、問題だといわなければならないであろう。

このほか、南洋材の開発投資のあり方その他についても問題はあるが、一応この一年余の木材需給変動との関連で、主たる問題点を提示するにとどめた。

(48・10・29)

なお、このシンポジウムは青木尊重（九州大学・助教授）の司会で、コメンターとして秋吉昌美（熊本営林局・企画官）、高橋一輔（熊本県木材青壮年経営者協議会）、川田勲（九州大学・大学院生）の3氏を中心に、建設的な質疑がおこなわれたが、その内容については省略した。